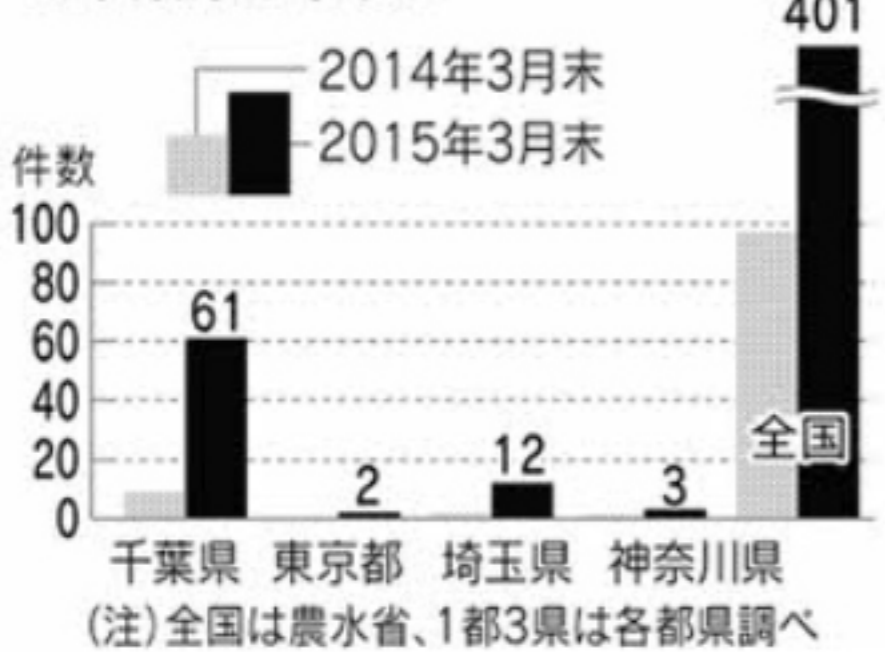


作物栽培＋太陽光

営農発電 首都圏で成長

農地の上に太陽光パネルを設置し発電する営農発電（ソーラーシェアリング）が首都圏でも広がり始めている。3月末の設置件数は1都3県で78件、1年前の12件から大幅に伸びた。農家に「売電による収入拡大が見込める」とPRし、参入する事業者が増えた。一方で太陽光発電施設の拡大に伴い発生した買い取り価格の下落リスクにも関心が高まる。

営農発電設備の設置件数は1都3県で千葉県がトップ



大幅増78件 売電で安定収入強み

住宅リフォームなどを手がけるヤマモトホールディングス（千葉県松戸市）は2016年に営農発電向けのパネル設置を本格的に事業化する。年内に初期投資費用を会社が負担する条件で、パネルの試験設置を農家や農業法人に提案、千葉県内で2件の導入を目指す。運営ノウハウや発電データを蓄積。今後は千葉県内でナシやイチゴなど様々な作物を生産する農家



ちがさき自然エネルギーネットワークは太陽光発電導入を促す見学施設を運営

▼営農発電 太陽光を活用して売電目的の発電と農作物の生産とで分け合うことから「ソーラーシェアリング」ともいう。農地は作物を生産する場所であるため、都道府県知事や農業委員会の許可を得なければ転用できず、太陽光発電設備の設置は事実上できなかった。

2013年3月に農林水産省が農産物収穫量などに売り込む計画だ。10件の設置を当面の目標にする。

環境工学（東京都立川市）は3月、東京都瑞穂町で約450平方メートルの農地に太陽光パネルを設置した。約3メートルの高さに20枚のパネルを並べ、農家が日影で育つフキやミョウガを栽培する。

NPO法人ちがさき自然エネルギーネットワーク（神奈川県茅ヶ崎市）は茅ヶ崎市と連携し、営農発電の導入を助成金支出で後押しする。市民団体が太陽光パネルを導入する場合は費用の2分の1、企業の場合は3分の

パネル設置前の8割を下回らないようにすることなどを条件に、パネル設置の足場が接地する場所については一時転用を認めると規制を緩和した。農地の上にパネルを備え付けるため、作物にあたる太陽光量は減少する。ただ、植物には光を当てても光合成の量が変わらないポイントが存在するため、収穫と売電を両立できる。

1を基金から助成する制度の運用を始めた。同市では高齢化による農業従事者の減少と後継

営農発電は再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度に基づき、農地で発電された電力を電力会社が買い取る。建設が相次いだメガソーラーと同じく、出力10キロワット以上の全量買い取りが基本。現在、太陽光発電の1キロワット当たりの買い取り価格は27円で期間は20年間。参入が拡大しすぎた

買い取り価格下落 リスク

ことなどから、徐々に買い取り価格は引き下げられている。

営農発電は農林水産省の局長通知に基づき導入が始まったが、2年半が経過し各地で広がるに従いリスクに対する関心も高まりつつある。

埼玉県加須市では6月、地元農家と普及団体ソーラーシェアリング協会（千葉県市原市）が協力し、アシタバ畑に太陽光発電設備が導入された。約10年で投資回収できる見通しだが、買い取り価格の引き下げに伴い「今後、参入する事業者は回収期間が長期化する」（同協会）とみる。一般社団法人、メガソーラー機構（東京・港）は「制度変更や設備の改修・修繕費用も考慮する必要がある」と話す。

者不足などから耕作放棄地の利用が課題になっていく。「安定した売電収入があれば若い世代も農業をやりたいようになるのでは」（ちがさき自然エネルギーネットワークの西川豊子副代表）。これまでに設置した太陽光発電パネル2基の売電収入を市の特別基金として積み立て、財源とした。

設備導入による収穫量の拡大が農家にとってメリットになるといふ品目も一部ある。13年4月に発電を始めた千葉県市原市の兼業農家、高沢真さ

市の兼業農家、高沢真さの場合、サトイモの10坪当たりの収穫量が3トと、それまでの1・5倍に増えた。パネルを設置し日影ができたことで、生育に重要な畑の水持ちが良くなり、収穫量が劇的に増えたという。高沢さんの場合、設備の設置費用は1260万円、1年目も2年目も売電収入は年約170万円だった。雪でパネルが凍り付いたり、台風時に地域全域で停電になったりといったトラブルも経